

株主の皆様へ

第123期 事業報告書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)



株式会社 宇野澤組鐵工所

第123期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告書

株主の皆様には、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第123期の事業の概況を次のとおりご報告申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長

宇野澤 虎雄



■ 会社の概要 ■

創業 明治32年8月
設立 昭和8年12月15日
資本金 7億8千5百万円

事業所所在地

本社・工場 東京都大田区下丸子二丁目36番40号
郵便番号146-0092
電話 (03) 3759-4191 (代表)

大阪営業所 大阪市北区梅田二丁目5番6号
(桜橋八千代ビル)
郵便番号530-0001
電話 (06) 6344-0747 (代表)

営業品目

ロータリプロワ、ドライ真空ポンプ、水封式真空ポンプ、
脱気・乾燥装置の製造販売

■ 営業の概況

当事業年度（当期）におけるわが国経済は、政府および日銀による各種経済・金融政策の推進によって円安・株高傾向が続き、輸出企業を中心に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費マインドの低下、円安進行に伴う輸入物価上昇への懸念、ヨーロッパや中国他新興国経済の動向、国際的な政情不安の影響等、先行きには不透明感を残す状況が続いております。

当社を取り巻く環境としましては、中小企業の業況回復は足踏み状態にあること、また当社の受注・売上に直接的な影響が大きい国内設備投資が引き続き盛り上がり欠けるなか、価格競争は激しく、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社の業績は増収を確保しましたものの赤字計上となりました。

売上面におきましては、第2四半期以降順調に出荷が進み、通期の売上高は4,062百万円と前年同期比7.6%の増収となりました。

損益面におきましては、第4四半期の3ヵ月間では営業利益計上となったものの、第3四半期累計期間までの損失を補うまでには至らず、通期では営業損失12百万円（前年同期は営業利益74百万円）、経常損失44百万円（前年同期は経常利益68百万円）、当期純損失8百万円（前年同期は当期純利益111百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

①製造事業

売上高におきましては、第2四半期以降液晶関連の真空ポンプの出荷が続いたことから、3,528百万円と前年同期比8.4%の増加となりました。

損益面におきましては、採算性の低い機種種の売上構成が高まったこともあり、前年同期に比べ93百万円悪化のセグメント損失399百万円（前年同期はセグメント損失306百万円）の結果となりました。

売上高を製品別に示しますと、液晶関連中心の真空ポンプの売上高は1,892百万円（前年同期比8.3%増）、インドおよびタイの化学工業向けの大型案件があった送風機・圧縮機の売上高は654百万円（前年同期比30.8%増）、部品および修理の売上高は974百万円（前年同期比0.4%増）、ドレンポンプ等のその他製品の売上高は6百万円（前年同期比80.5%減）となりました。

また、輸出関係におきましては、前述のインド化学工業向けの大型案件や台湾向けの増加はありましたが、前期の中国向け大型案件の反落や米国・韓国向けの減少を補えず、輸出売上高は587百万円と前年同期比23.0%の減少となりました。

また、事業年度末の受注残高は前年同期比39.3%増の867百万円となっております。

②不動産事業

オフィス市況が改善し賃料の一部上昇もあり、売上高は534百万円と前年同期比2.3%の増加となり、セグメント利益387百万円（前年同期比1.6%増）の計上となりました。

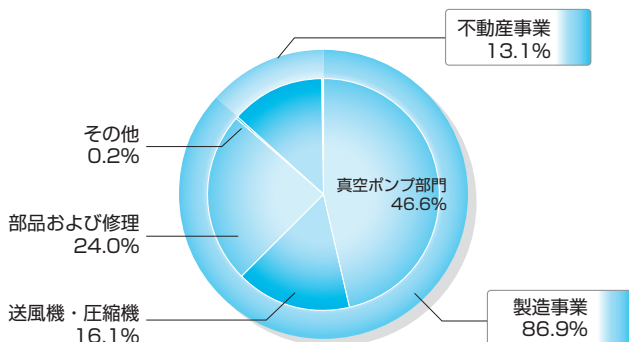
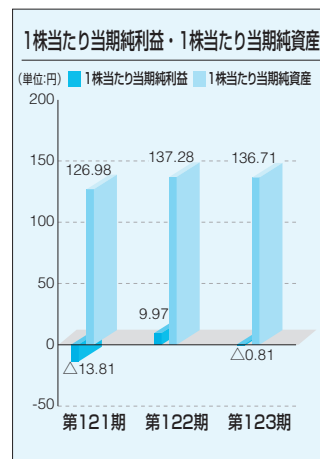
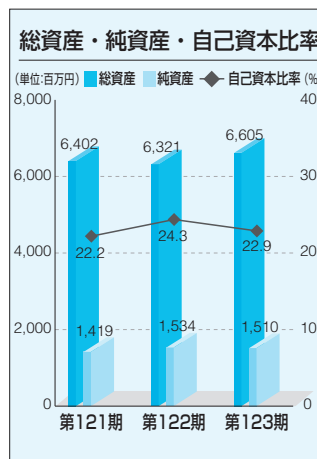
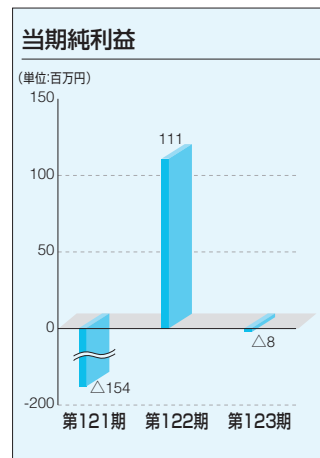
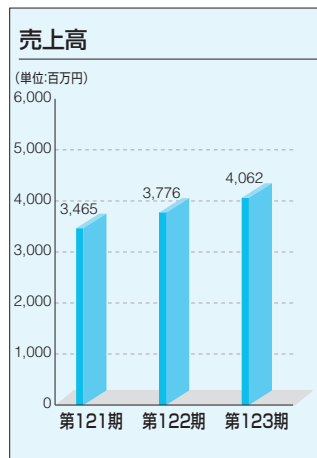
当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に対応して、株主の皆様各位への配当を実施するとともに、今後の企業体質の強化ならびに安定的な利益配分のために内部留保を充実することとしております。なお、剰余金の配当等につきましては、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、赤字計上となったことや財務状況が不十分であることから、誠に遺憾ではありますが見送りとさせていただきます。

また、次期の期末配当予想につきましては、当面は厳しい経営環境で推移する見通しであり、現時点では未定とさせていただきます。

全社一丸となって安定的な利益体質の実現に努め、早期の復配を目指してまいります。

株主の皆様には、誠に申し訳ございませんが、何卒事情ご理解のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。



庶務事項

1. 株主総会

平成27年6月26日東京都渋谷区神宮前六丁目31番5号神宮前穂田（オンデン）区民会館において第123回定時株主総会を開催し、次のとおり報告ならびに決議されました。

報告事項

- 第123期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告の内容報告の件
 - 第123期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第一号議案

定款の一部変更の件

本議案は、原案のとおり承認可決され、取締役および監査役の責任を会社法で定める範囲で取締役会の決議によって免除することができる旨の規定、ならびに取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役との間で責任を予め限定する契約を締結することができる旨の規定を新設することと決定いたしました。

第二号議案

取締役7名選任の件

本議案は、原案のとおり承認可決され、取締役として宇野澤虎雄、田村博、樋口勉、平栗良夫、村越功、小楠雄士、関秀樹の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。なお、関秀樹氏は社外取締役であります。

第三号議案

監査役2名選任の件

本議案は、原案のとおり承認可決され、監査役として最所敏明、西村賢の両氏が選任され、それぞれ就任いたしました。なお、西村賢氏は、社外監査役であります。

第四号議案

退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本議案は、原案のとおり承認可決され、本総会終結のときをもって監査役を退任された、柳本緑三氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は監査役の協議にご一任いただくことと決定いたしました。

以上

2. 取締役会

当期間中の主な決議事項は、次のとおりであります。

平成26年9月12日開催の取締役会において第123期中間配当見送りの決議がなされました。

3. 株式

当期中における株式事項は次のとおりであります。

発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	11,200,000株
（自己株式150,384株を含む）	
当期末現在の株主総数	799名
一人当りの平均持株数	14,018株

4. 従業員の状況（平成27年3月31日現在）

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
196名	-	42.7歳	15.0年

会計監査人

会計監査人として引き続き次の監査法人の監査を受けております。

東京都中央区日本橋二丁目1番21号（第二東洋ビル）

明治監査法人

代表社員	公認会計士	寺田一彦
業務執行社員	公認会計士	来田弘一郎

■ 貸借対照表 ■

(平成27年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,914,623	流動負債	2,285,016
現金及び預金	1,638,983	支払手形	681,941
受取手形	908,775	買掛金	192,825
売掛金	666,674	短期借入金	1,079,969
仕掛品	420,815	未払金	95,879
原材料及び貯蔵品	252,920	未払費用	53,592
前払費用	13,146	未払法人税等	2,204
その他	13,306	前受金	51,899
固定資産	2,690,635	預り金	7,593
有形固定資産	2,212,067	賞与引当金	63,048
建物	1,471,364	設備関係支払手形	53,141
構築物	14,582	その他	2,922
機械及び装置	62,779	固定負債	2,809,704
車両運搬具	69	長期借入金	1,821,983
工具器具備品	31,535	繰延税金負債	94,426
土地	631,643	退職給付引当金	486,846
建設仮勘定	93	役員退職慰労引当金	127,120
無形固定資産	5,437	長期預り保証金	279,328
ソフトウェア	4,366	負債合計	5,094,721
その他	1,070	(純資産の部)	
投資その他の資産	473,130	株主資本	1,312,621
投資有価証券	388,010	資本金	785,000
長期貸付金	34,707	資本剰余金	303,930
破産更生債権等	9,103	資本準備金	303,930
その他	50,412	利益剰余金	252,475
貸倒引当金	△9,103	その他利益剰余金	252,475
		繰越利益剰余金	252,475
		自己株式	△28,785
		評価・換算差額等	197,916
		その他有価証券評価差額金	197,916
		純資産合計	1,510,537
資産合計	6,605,258	負債及び純資産合計	6,605,258

■ 損益計算書 ■

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		4,062,630
売上原価		3,453,261
売上総利益		609,368
販売費及び一般管理費		621,867
営業損失		12,498
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,773	
その他	24,999	32,772
営業外費用		
支払利息	43,180	
その他	21,327	64,507
経常損失		44,234
特別利益		
固定資産売却益	149	
投資有価証券売却益	51,580	51,730
特別損失		
固定資産除却損	4,113	4,113
税引前当期純利益		3,382
法人税、住民税及び事業税	12,355	12,355
当期純損失		8,972

株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位 千円)

項目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成26年4月1日残高	785,000	303,930	261,448	△7,051	1,343,327
事業年度中の変動額					
当期純損失			△8,972		△8,972
自己株式の取得				△21,733	△21,733
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計			△8,972	△21,733	△30,706
平成27年3月31日残高	785,000	303,930	252,475	△28,785	1,312,621

(単位 千円)

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成26年4月1日残高	191,119	1,534,447
事業年度中の変動額		
当期純損失		△8,972
自己株式の取得		△21,733
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	6,796	6,796
事業年度中の変動額合計	6,796	△23,909
平成27年3月31日残高	197,916	1,510,537

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品 ……個別法
原材料、貯蔵品 ……移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 7年～50年
機械及び装置 2年～12年

無形固定資産……定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
なお、会計基準変更時差異(231,596千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産
有形固定資産のうち下記資産は工場財団として担保に供して
おります。
- | | |
|--------|-----------|
| 建物 | 436,599千円 |
| 機械及び装置 | 7,074千円 |
| 土地 | 52千円 |
| 合計 | 443,726千円 |
- 担保に係る債務の金額
- | | |
|-------|-------------|
| 短期借入金 | 1,079,969千円 |
| 長期借入金 | 1,821,983千円 |
| 被保証債務 | 45,726千円 |
| 合計 | 2,947,678千円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,629,019千円
3. 関係会社に対する金銭債権
短期金銭債権 3,999千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	10,506千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 11,200,000株
2. 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 150,384株
3. 剰余金の配当に関する事項
- (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌
事業年度となるもの
該当事項はありません。

■ 役員 (平成27年3月31日現在)

取締役社長	宇野澤 虎 雄
常務取締役	田 村 博
常務取締役	樋 口 勉
取 締 役	平 栗 良 夫
取 締 役	村 越 功
取 締 役	最 所 敏 明
取 締 役	小 楠 雄 士
常勤監査役	柳 本 緑 三
監 査 役	小 野 浩 道
監 査 役	関 秀 樹

(注) 監査役小野 浩道、関 秀樹の両氏は、社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～3月31日
期末配当金受領株主 確 定 日	3月31日
中間配当金受領株主 確 定 日	9月30日
定 時 株 主 総 会 株 主 名 簿 管 理 人 同 連 絡 先	毎年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
特別口座の口座管理機関 同 連 絡 先	日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-707-843 (通話料無料)
上場証券取引所 公 告 方 法	東京証券取引所2部市場 電子公告により行う 公告掲載URL http://www.unozawa.co.jp/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都内において発行する日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、日本証券代行株式会社が特別口座の口座管理機関となっておりますので、日本証券代行株式会社にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお手続きできませんので、ご注意ください。
- 過年度の配当金につきましては、[三菱UFJ信託銀行本支店](#)でお支払いいたします。

単元未満株式の買取及び買増のご案内

■ 買取請求制度

1,000株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却できる制度です。

株主様の1,000株未満株式 → 当社に市場価格で売却

(例) 500株を保有の場合、株式市場では売却することはできませんが、市場価格で当社が買取いたします。

■ 買増請求制度

株式市場で売却できない1,000株未満の株式をご所有の場合、合わせて1,000株にするのに必要な株式を当社から市場価格で買取できる制度です。

株主様の1,000株未満株式 → 当社から市場価格で購入 → 1,000株

(例) 500株を保有の場合、500株を買い増して、1,000株とすることができます。

ご希望の株主様は、特別口座の口座管理機関または証券会社等にお問合せください。